

区分	■ 新規 □ 再提案 ( . . 第 回総会 ; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	26 流域治水の推進のための今後の防災・安全交付金等のあり方について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>国では、令和8年度以降、地方公共団体を対象とし、最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図が作成済みであることを、防災・安全交付金の下水道事業のうち、雨水対策事業への重点配分の要件とする予定としているが、マニュアルに基づき同図を策定する際には、多額の費用に加え、多くの時間と作業が必要になることから、国の主導により、同図作成の「より簡便な手法の策定」及び「採択要件の緩和」を要望する。</p>		
提案理由	<p>今後、気候変動による水害の頻発化が予測されることを踏まえると、河川管理者による河川・水路整備が急務である。</p> <p>交付金等の採択要件として、浸水想定区域図等の策定が求められているが、同図作成において国費等の支援制度はあるが、自治体においては、多額の費用に加え、膨大な作業量と高度な技術が必要となることから、作成の簡便化により、早期に事業着手を図ることが可能となるもの。</p>		
現況及び課題等	<p>補助事業、交付金の採択要件に、雨水出水想定区域図等の策定が求められており、さらに令和8年度以降は、防災・安全交付金において、同図の作成を重点配分の要件とする通知が国より発出されている。</p> <p>両事業とも、浸水想定区域図等を策定することが採択要件として求められているが、実務を担う自治体の費用面や技術面での負担は、非常に大きい状況である。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模雨水処理施設整備事業実施要綱の施行について (国水下事第42号 令和2年3月31日)</li> <li>・流域治水の推進のための今後の水管理・国土保全局所管事業における防災・安全交付金のあり方について (事務連絡 令和4年2月1日)</li> </ul>		